

目した分析が望ましいこと、受託と立木買いは区別して分析すべきであり、資本構造の変化とも結びつけて議論する必要があること、農業集落による森林保全が不明確であること、森林組合統計との役割分担を踏まえセンサスの統計的意義を再整理する必要性も指摘されました。

藤野氏からは、受託と立木買いでは経営戦略が異なること、工程管理を分析する研究はまだ不足していること、小規模経営体を把握するためには新たな調査項目の検討が必要であることが指摘されました。林氏は、近年のセンサスでは一人親方など極小規模経営体を捉えることが難しくなっていると述べました。多田氏は、センサスから農業集落と個別経営体の関係を把握することの難しさを述べ、農業集落による森林保全の実態は不明であると述べました。笠田氏は、センサスは全数調査で地域全体の構造を把握できる点に意味があると述べました。最後に多田氏は、伐採届など属地データの活用が可能となれば分析精度の向上に有効であると述べました。

8. 総括コメント：立花敏教授（京都大学 大学院農学研究科）

立花氏からは、林宇一報告では客体数が10年で大きく減少した一方で新規参入も見られたこと、笠田報告では、森林組合や林業推進自治体の実態が示

され、施設森林組合の性格が地域で大きく異なることから地域性の重要性が強調されたこと、林雅秀報告では、小規模山林保有経営体で育林や再造林活動が低下していること、藤野報告では、受託・立木買い経営体の減少傾向や、素材生産における小規模経営体の減少と大規模化が確認されたこと、多田報告では、小規模林業が地域林業を担う可能性と特定地域への集中が示されたことを指摘しました。

またEBPMの観点から継続的な統計調査とデータ活用が重要であり、様々なデータを時系列で追い政策立案に生かすべきであること、センサスのさらなる活用に向けた調査内容の提案があったことについては行政担当者に検討していただきたい旨の発言もありました。



当日の様子

学会賞受賞の紹介

第32回地球環境シンポジウム地球環境委員会（土木学会）：地球環境優秀講演賞

受賞タイトル：「幼少期の自然体験とコミュニティ意識が地域の環境配慮行動の頻度におよぼす影響」

**受賞者：法理樹里（食料領域 主任研究官）・平山奈央子（滋賀県立大学）
佐藤祐一（滋賀県琵琶湖環境科学研究所センター）**

2024年9月に熊本県立大学で開催された第32回地球環境シンポジウム（土木学会）において、法理樹里・平山奈央子（滋賀県立大学）・佐藤祐一（滋賀県琵琶湖環境科学研究所センター）による研究報告「幼少期の自然体験とコミュニティ意識が地域の環境配慮行動の頻度におよぼす影響」が発表されました。

本発表は、法理主任研究官が参画している環境省・（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（JPMEERF23S12113）の成果の一部であり、地球環境委員会の選考により優秀講演として認められ、2025年9月に鳥取大学で開催された第33回地球環境シンポジウム（土木学会）において、地球環境優秀講演賞を受賞しました。

本研究では、滋賀県在住の720名を対象としたオンライン調査を実施し、人々が環境へ配慮した行動である“環境配慮行動”を促進するために、どのような要因が関係しているのかを探索的に検討しまし

た。分析の結果、琵琶湖流域の自然環境や暮らしを保全するために「自宅以外で行われる環境配慮行動」の実践頻度には、「幼少期の自然体験」や「環境保全に関する意識」、そして「コミュニティ意識」が影響を与える可能性が示されました。

今後、地域における環境配慮行動をより促進していくためには、その行動の具体的な種類を明らかにするとともに、「関係性価値」といった、個々人が自然環境との関係性の中で育む価値観の内容を地域に根ざした文化の意味合いに即して検討していくことが重要です。

また、行政や教育現場、地域団体など多様な主体と連携し、地域社会全体で環境への理解と行動を支える仕組みづくりを進めていくことも求められます。幼少期の自然との関わり方や地域とのつながりの中身を大切にしながら、持続可能な地域づくりに貢献できる研究を今後も進めていきたいです。